

商工観光労働部

(予算額) (決算額)

商工観光労働総務課

I 商業総務費

1	わかやま館管理運営事業	65,944	64,705
2	わかやま版PFI支援による貸付金事業	1,100,000	1,100,000

わかやま館の管理運営を行った。
串本町にロケット発射場を建設する事業者に対する初期投資の負担を軽減させるための貸付を行った。

II 商業振興費

1	事業継続支援金事業	7,257,488	6,406,186
			〔 翌年度繰越額 〕
			91,140
2	県内事業者事業継続推進事業	3,873,936	3,724,438

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年1月～12月のうち、ひと月の売上が前年同月比で50%以上減少した県内に主たる事業所を有する事業者に対し、支援金を支給した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月～5月のうち、ひと月の売上が前年同月比で20%以上減少した県内に事業拠点を有する中小事業者等に対し、状況を打破すべく実施する新たな取組に係る経費の補助を行った。

III 計量検定費

1	計量器検定・指導啓発事業	9,309	7,290
---	--------------	-------	-------

計量器等の検定・検査及び計量関係事業者の指導等を行った。

主 な 項 目	個 数
特定計量器検定・検査 (タクシーメーター、燃料油メーター等)	2,453個
はかりの定期検査(計量証明検査含む)	3,960個
燃料油メーター立入検査	367個
石油ガスメーター立入検査	8,222個

商工振興課

I 商業振興費

1	小規模事業者経営支援事業	1,217,843	1,209,628
---	--------------	-----------	-----------

小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会が設置した経営指導員等が行う、経営改善普及事業に係る支援を行った。

事業区分	主 な 項 目	件 数 等
商工会等	指導員による巡回指導件数	33,207件

事業区分	主 な 項 目	件 数 等
31商工会 7商工会議所 県商工会連合会	指導員による窓口指導件数	64,729件
	金融の斡旋（件数）	1,519件
	（金額）	12,971百万円
	講習会の開催回数	1,311回
	小規模企業振興委員活動事業	7商工会議所
	エキスパートバンク事業	1商工会議所、県連合会
	広域振興等地域活性化事業	県連合会
経営安定特別相談事業	1商工会議所、県連合会	

2 中小企業団体支援事業 104,224 103,961

事業協同組合、商工組合等の組織化の推進や人材養成等を図るため、和歌山県中小企業団体中央会が設置した指導員等が行う、組織化指導事業等に係る支援を行った。

主 な 項 目	件 数 等
組合等の指導事業	
組合等の指導件数	2,976件
組合等の相談件数	2,623件
個別専門指導	1回
組合特定問題講習会の開催	3回
地域産業実態調査事業	中小企業労働事情実態調査 1回
	地域問題実態調査 1回
活性化情報提供事業	毎月発行 700部×12箇月

3 e コマース推進事業 2,436 234

E C市場への新規参入を目指す県内事業者の裾野拡大と事業者の競争力強化・売上拡大を目指し、講習会を開催した。

4 持続化給付金申請サポート事業 66,194 54,045

国の持続化給付金の申請の相談対応やweb申請が困難な事業者への申請サポートを行うため、商工会・商工会議所にサポート体制を整備するための支援を行った。

5 和歌山県家賃支援金事業 1,139,977 731,696
翌年度繰越額
33,163

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げの急減に直面する県内に主たる事業所を有する事業者の事業継続を支えるため、地代・家賃の負担を軽減するための支援金を支給した。

II 金融対策費

1 中小企業融資制度実施事業 86,422,150 68,595,045

県内中小企業者が、経営の安定化や事業の活性化に必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関及び信用保証協会と協力して融資を行った。また、新型コロナウイルスの感染拡大による経済的影響を受けた事業者を支援するため、3年間無利子の資金を創設し、利子補給を行った。

制 度 名		新規融資実績	
		件 数	金 額
振興対策資金	一 般	128	1,332,440
短期決済資金	一 般	25	246,600
経営支援資金	一 般	3	84,000
	セーフティ	231	7,310,300
	危機対応	336	11,920,800
	新型コロナウイルス感染症対応	11,226	166,753,940
	観光関連緊急対策	80	2,072,360
小企業応援資金	一 般	20	128,800
	小 口	151	583,140
	特 小	1	11,000
新規開業資金	創 業	86	496,340
	創業サポート	14	89,500
	再挑戦	1	20,000
資金繰り安定資金	借 換	90	1,293,604
	セーフティ	123	2,814,466
	危機対応	26	750,000
	再生計画	22	658,208
成長サポート資金	観光振興対策	3	50,000
安全・安心推進資金	エネルギー政策推進	21	263,360
事業承継支援資金	承継特別支援	1	10,000
合 計		12,588	196,888,858

過年度融資残高 (令和3年3月31日現在)	件 数	金 額
		9,535

利子補給 (令和2年5月1日～令和3年1月31日分)	件 数	金 額
		9,946

2 観光関連事業者緊急融資 294,000 123,908

新型コロナウイルスの感染拡大による経済的影響を受けた観光関連事業者を支援するた

事業

3 信用補完制度実施事業 201,821 201,421

め、1年間の利子補助及び全期間の信用保証料補助を行った。

内 容	件 数	金 額
利子補助	80	22,407
信用保証料補助	80	101,502

中小企業の金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償を行った。

内 容	実 績 額
信用保証料補助	162,509
損失補償補填	38,736

III 工鉱業総務費

1 石油貯蔵施設立地対策事業 169,216 169,025

石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、石油貯蔵施設の設置に伴う市町の公共用施設整備に対して補助を行った。

市 町 名	金 額	公共用施設種別
和歌山市	4,298	消防施設
海南市	63,905	消防施設、防災道路等
有田市	78,818	消防施設、防災道路等
紀の川市	2,418	消防施設
紀美野町	2,106	消防施設
湯浅町	5,654	消防施設
有田川町	11,592	消防施設
事務費	234	

労働政策課

I 労政総務費

1 労働関係等調査事業 840 282
2 労働教育指導事業 1,910 1,363

労使関係総合調査を行った。

労働セミナー及び企業への人権研修を行った。

・労働セミナー 参加者数 延べ403人

II 労働福祉費

1 労働者福祉協議会助成事業 2,330 2,330

勤労者福祉の向上に寄与するため、労働者福祉協議会が行う講演会や研修会に対する補助を行った。

2	勤労福祉会館管理運営委託事業	22,261	19,963 〔翌年度繰越額〕 2,298	勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営を（一財）和歌山県勤労福祉協会へ指定管理委託した。
---	----------------	--------	-----------------------------	--

III 雇用促進費

1	障害者雇用対策事業	3,286	2,798	ジョブサポーターの育成・派遣及び障害者雇用の啓発活動の実施により、障害のある人が就業しやすい環境整備を行った。
2	産業を支える人づくりプロジェクト事業	53,030	47,958	〔高校における産業人材の育成〕 県内のものづくり企業と連携して各工業高校（5校）にネットワークを構築し、講師派遣や技術指導、企業見学やインターンシップ、企業説明会等の人材育成事業を実施した。 ・参画企業数：196社 また、工業高校以外の高校においても企業説明会等企業と連携した取組を実施した外、就職希望の高校生を対象としたWeb企業説明会の実施、県内企業紹介動画の県HPへの掲載及び県内就職のメリットや県内企業の魅力を伝える就職ガイドの作成・配布を行った。 ・Web企業説明会：開催回数 40回 参加企業数 284社 参加生徒数 延べ3,200人 〔大学生等のUIターン就職の促進〕 県内企業の求人情報等を収集し、県外に進学した大学生等に、ホームページやガイドブック、また、大学のキャリアセンターや就職セミナーを通じて情報提供するとともに、県内外での企業説明会や県内企業でインターンシップを実施し、UIターン就職を促進した。
3	働き方改革推進・テレワーク促進事業	15,195	6,122	柔軟な働き方が可能なテレワークの普及促進や、働きやすい雇用環境の整備など働き方改革に向けた企業の取組を促進した。 ・テレワークフェア、集いの場等 参加者数 延べ1,057人 ・専門家による企業向け相談支援 支援企業数 52社 ・企業向けテレワーク活用セミナー(全5回) 参加企業数 延べ126社
4	和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト事業	52,283	49,826	結婚や出産等で離職した女性、定年退職した方、都会で働く人などの再就職を支援するため、2月の「就活強化月間」に合同企業説明会を実施し、4月の就職を目指す和歌山県独自の「就活サイクル」を推進するとともに、再就職支援センターにおいて、個別相談やセミナー等を実施した。 ・合同企業説明会 参加企業数 延べ161社 参加者数 223人
5	雇用調整助成金申請サポート事業	52,600	52,599	新型コロナウイルスの感染拡大による雇用状況の悪化を防ぐため、事業主等を対象に、雇用調整助成金の活用に向けた専門家による申請サポート等の相談支援を実施した。

6	教育訓練の推進事業	76,411	47,357 〔 翌年度繰越額 〕 25,000	<ul style="list-style-type: none"> ・支援企業数 延べ 3,047 社 <p>新型コロナウイルスの感染拡大からの事業本格再開に向け、従業員のスキル向上を図るため、雇用調整助成金の国の教育訓練加算に県として上乗せ助成を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給決定件数 254件
---	-----------	--------	--------------------------------	--

IV 産業技術専門学院費

1	産業技術専門学院運営事業	43,510	38,741	<p>主に新規学卒者を対象にした職業訓練を実施し、若手技能者の育成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山産業技術専門学院 23,418 ・田辺産業技術専門学院 15,323
2	委託訓練事業	182,275	132,353	<p>離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練施設等への委託により実施し、就業促進を図った。</p>
3	産業技術専門学院整備事業	61,079	59,939	<p>県内産業の発展に寄与する時代ニーズに対応した人材を育成するため、和歌山産業技術専門学院のメカトロニクス・CAD科及び田辺産業技術専門学院の自動車工学科の機器整備等を実施した。</p>

企業振興課

I 貿易振興費

1	国際経済交流支援事業	8,671	7,791	<p>〔和歌山国際経済サポートデスク〕</p> <p>県内企業の国際化を推進するため、（公財）わかやま産業振興財団に委託し、和歌山国際経済サポートデスクを運営した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：貿易・投資相談、情報収集・提供及びセミナーの開催 ・事業実績：貿易・投資相談 99件 セミナー開催 11回 参加者 200人 ※セミナー件数はジェットロ和歌山貿易情報センター共催分5回を含む。 <p>〔海外ビジネス実現支援（商社OB等派遣）〕</p> <p>県内企業の海外ビジネスに関する支援希望内容に応じて、海外経験豊富な商社OB等を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：海外販路開拓アドバイス、業務提携等の支援、現地通訳、商談同行 ・事業実績：支援件数 47件（支援企業 4社）
---	------------	-------	-------	---

II 物産観光幹旋費

1	優良県産品（プレミアム和歌山）振興事業	38, 292	32, 364	<p>優れた県産品を選定・推奨し、和歌山県産のブランドイメージの確立を図るため、推奨品の認定を実施するとともに、各種商談会・イベントへの参加などを通じて制度及び認定推奨品のPRを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第13回認定 84品目（65事業者） <p>プレミアム和歌山推奨制度のブランド化、推奨品の販売促進を図るため、著名人によるPRや、新たに作成した冊子を活用し首都圏を核とした販売促進活動を展開した。</p> <p>〔プレミアム和歌山PR冊子の作成〕</p> <p>プレミアム和歌山推奨品をジャンル別に紹介し、QRコードを読み込むと、全商品及び事業者の情報が検索可能なPR冊子を作成し、中止したプレミアム和歌山PRイベントに招待予定であったメディアやバイヤー等の関係者525名に送付した。</p> <p>〔プレミアム和歌山パートナー制度〕</p> <p>泉麻人（コラムニスト）、荻野アンナ（作家・仏文学者）、幸田真音（作家）、鈴木光司（作家）、クミコ（歌手）、弘兼憲史（漫画家）、山本一力（作家）の7人に就任していただき、情報発信をお願いした。</p> <p>〔プレミアム和歌山プロデュース〕</p> <p>審査委員特別賞を受賞した事業者に対し、審査委員の個別アドバイス及びプロデュースを行った。</p> <p>〔首都圏等での販売促進〕（食品流通課実施分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインお土産サービス「みやげっと de プレミア和歌山」を実施した。 （LINE等でプレミアム和歌山ギフトが簡単に贈れるサービス） ・テレビ東京系列通販テレビ番組「虎ノ門市場」での特集等を実施した。 （令和2年9月10日、24日、10月27日 テレビ番組で6事業者を特集、ECサイトでも販売） ・ディアモール大阪で和歌山フェアを開催した。 （令和2年9月17日～18日 3事業者出展） ・物産店舗「わかやま紀州館阪急梅田店」を期間限定でオープンした。 （令和2年10月15日～27日 47事業者出展） ・通販・ギフト関係者との商談を目的とした通販食品展示商談会に出展参加した。 （令和2年12月1日～2日 6事業者出展） ・食品卸業者の加藤産業（株）の「KATO VIRTUAL EXPO ～新製品提案WEB サイト～」に出展参加した。 （令和3年1月14日～3月31日 11事業者オンライン出展）
---	---------------------	---------	---------	---

2	わかやま産品魅力再発見事業	7,556	6,285	<p>県産品のブランド力向上と販路拡大のため、(株)三越伊勢丹との協働により、県産品のブラッシュアップ、ECサイトでの販売とプロモーションを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択事業者 9事業者(工芸品1、食品8) 三越伊勢丹オンラインサイトでの販売6社(食品5社、リビング1社) ムードマークオンラインサイトでの販売4社(食品4社) (1社は上記2つのオンラインサイト両方で販売)
---	---------------	-------	-------	--

Ⅲ 中小企業振興費

1	地場産業等総合振興事業	4,040	1,931	<p>地場産業団体の育成指導、景気動向調査を行った。</p> <p>[零細皮革産業技術指導]</p> <p>皮革産業の体質強化を図るため、零細皮革企業を対象に、技術指導員が品質管理・技術習得等の巡回技術指導を行った。(年間延べ2社)</p> <p>[異業種見本市出展参加]</p> <p>異業種への新規市場開拓を図るため、国内最大の繊維総合見本市であるジャパンクリエーションに出展参加した和歌山県製革事業協同組合に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャパンクリエーション 令和2年11月18日～19日 出展団体 和歌山県製革事業(協) 開催場所 東京国際フォーラム <p>[皮革産地展示会開催]</p> <p>和歌山産皮革製品の優れた点を広く一般消費者に訴えるとともに、和歌山市中央コミュニティセンターで展示会を開催した和歌山県製革事業協同組合に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山レザーフェスティバル 令和2年11月28日～29日 主催者 和歌山県製革事業(協) 開催場所 和歌山市中央コミュニティセンター
2	皮革産業総合振興事業	6,638	4,900	
3	伝統工芸品リバイバル支援事業	3,733	3,416	<p>伝統工芸品産業の振興を図るため、産地組合等が実施する後継者育成事業に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業大臣指定伝統的工芸品 紀州漆器、紀州箆笥、紀州へら竿 ・県知事指定郷土伝統工芸品 紀州へら竿、保田紙、御坊人形、皆地笠、那智黒硯、野鍛冶刃物、紀州雛、棕櫚箆、根来寺根来塗、紀州高野組子細工
4	起業家創出支援事業	16,475	16,413	<p>県内に設置している起業家支援施設の入居者に対し、起業支援及び成長支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立情報交流センターSOHOブース 6室 ・わかやまビジネススクエア 25室

5	和歌山県産業表彰制度事業	6,897	4,753	経営者や専門家等で構成する「和歌山県企業ソムリエ委員会」にて、認定企業に（株）ユニカルが、激励賞に（株）山東鐵工所が決定した。
6	中小企業支援センター事業	50,759	41,897	（公財）わかやま産業振興財団が実施する県内中小企業等の事業の構想、準備から成長の各段階における人材・技術・資金・情報等の各種相談にワンストップで対応するための支援等に要する経費に対して補助を行った。
7	成長企業支援事業	54,815	47,976	（公財）わかやま産業振興財団内に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県内企業が自社の成長・拡大・発展のために必要となる中核人材（プロフェッショナル人材）の採用に要する経費に対する補助及びアドバイス等の支援を実施した。また、令和2年度より副業・兼業人材に対象を拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ・成長企業支援補助金 交付実績 10件 8,599 ・プロフェッショナル人材戦略拠点相談件数 119件 ・プロフェッショナル人材戦略拠点成約件数 49件
8	和歌山産品販促支援事業	57,594	32,540	県内中小企業が持つ優れた製品や技術力をPRするために行う国内外の著名な展示会への集団出展をはじめとする販促活動に対して補助を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・海外展示会集団出展支援 9社 ・海外展示会個別出展支援 1社 ・国内展示会集団出展支援 32社 ・大企業との商談会参加企業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
9	わかやま地場産業ブランド力強化支援事業	100,157	74,533	賃加工・下請型のビジネスモデルから脱却し、企画・提案型のビジネスモデルを目指す地場産業の企業等（平成30年度から令和2年度採択の27企業2グループ）に対して補助を行った。
10	販売力強化支援事業	6,612	5,033	首都圏等での販路開拓を希望する企業に対し、営業拠点（わかやまビジネスサポートセンター）を提供し、専門家（A B I C等）による支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・入居企業 12社
11	わかやま塾事業	6,518	4,729	将来和歌山県を支え、世界にはばたくグローバル人材を育成するため、50歳未満の県内企業の経営者等を対象に「わかやま塾」を開講した。 <ul style="list-style-type: none"> ・開講回数 9回 塾生 57名
12	ものづくり改善支援事業	9,185	6,169	「ものづくり現場」で将来的に中核を担う「ひとづくり」を支援するため、「ものづくり経営改善スクール」と「インストラクター派遣事業」を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・スクール受講生 12人、インストラクター派遣社数 5社
13	きのくにICT教育（ステップアッププログラ	4,636	2,554	ICT人材の育成の強化のため、中・高校のICT教育に取り組む部活動（パソコンクラブ等）に外部指導者を派遣した。

14	ム) 事業 パッケージデザイン魅力 向上支援事業	569	182	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者派遣回数 40回、派遣した部活動 8校、指導した部員 延べ502人 パッケージデザインの魅力向上を図るため、事業者の意識改革を促す個別相談会を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 令和2年8月25日 個別相談会 食品関係事業者 3社6人参加 ・第2回 令和2年8月27日 個別相談会 食品以外の事業者 2社2人参加
15	地域課題解決型起業支援 事業	80,514	75,246	地域課題解決を目的として新たに起業する者を対象に、起業に必要な経費に対して補助を行った。(起業支援金) <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付実績 23件 起業支援金の採択者のうち東京23区等からの移住する者を対象に移住先の市町村と連携し、移住支援金を支給した。(移住支援金) <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付実績 3件 起業支援金の採択者のうち希望する者を対象に、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施し、目標額に達したプロジェクト実行者に奨励金を支給した。 <ul style="list-style-type: none"> ・目標額達成実績 7件

産業技術政策課

I 工鉱業総務費

1	新エネルギー創出促進事 業	103,912	23,767	和歌山県での新エネルギー活用を促進するため、太陽光発電事業等に係るワンストップサービスの提供などに取り組むとともに、バイオマス発電所の施設整備に係る補助を行った。
			〔翌年度繰越額〕 78,900	
2	海洋エネルギー創出促進 事業	26,507	23,660	新たなエネルギー源として海洋エネルギーの開発と利用を促進するため、メタンハイドレート賦存量調査及び洋上風力発電のゾーニングなどに取り組んだ。
3	木質バイオマス発電支援 対策事業	14,490	14,490	燃料原木の安定供給体制整備のため、森林組合等からなる協議会に対し、バイオマス発電所への燃料原木運搬経費の一部を補助した。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付実績 3件
4	水素社会推進事業	790	195	「水素社会」の実現を目指して、水素のエネルギー利用に係る啓発や県内での水素利活用拡大に向けた事業者支援のため、令和2年9月30日に水素エネルギーセミナーを開催するとともに、啓発パネルの作成を行った。
5	民間ロケット発射場周辺 地域活性化事業	2,624	2,278	ロケット発射場「スペースポート紀伊」の立地を契機に、ロケットの街として、地元の機運醸成及び全国へのPRのため、令和2年10月18日に宇宙シンポジウム in 串本を開

催した。

II 中小企業振興費

1	知的財産戦略事業	18,950	17,455	産学官の技術連携と知的財産活用により県内中小企業の産業競争力を強化するため、(公財)わかやま産業振興財団に設置するコーディネーター3名の活動費用を補助するとともに、知的財産経営戦略セミナーを開催した。
2	先駆的産業技術研究開発支援事業	152,603	123,933	県内事業者が保有する技術シーズを活用して、商品化に向けた技術を確立するための研究開発やサービス化に向けた実証実験に要する経費に対して補助を行った。 ・公募による申請件数 25件 ・採択事業件数 11件
3	わかやまスタートアップ創出事業	1,565	616	県内経済の活性化・担い手の裾野拡張のため、県内での創業者等を対象に、経営戦略・経営実務など様々な観点からハンズオン支援等を実施した。
4	きのくにリカレント教育推進事業	1,048	810	大学等教育機関が実施するI o T ・ A I ・ ロボット等に関するリカレント教育プログラムの開発に対して補助を行った。
5	アフターコロナ実用開発実証推進事業	60,000	45,595	コロナ禍で顕在化した、県内の公的機関が抱える課題の解決策となる技術の実用開発及び実証に対して補助を行った。 ・採択事業件数 4件

III 工業技術センター費

1	地域産業活性化促進事業	81,636	69,866	技術相談・指導、研究開発、受託試験、研修生受入、技術情報の提供等を実施した。また、地域産業の活性化と新規産業の創出を支援するための機器整備を進めるとともに、(公財)JKA補助事業を活用し、材料開発支援に有効な「ICP発光分光分析装置」を購入した。さらに、「耐水度試験機」、「ケルダール式窒素蛋白質分解装置」、「全有機体炭素定量装置」及び「接触角測定装置」を購入し、材料開発支援や消費者向け製品の高性能化への対応を強化した。 ・技術指導・相談件数 10,199件 ・受託試験件数 11,430件
2	コア技術確立事業	9,803	9,632	県内企業のニーズ調査や市場動向等により、今後5～10年先の県内企業の競争力の維持及び強化に必要となる技術(コア技術)を新たに3テーマ設定し、令和2年度から3箇年の計画で研究開発を開始した。 ・テーマ1「太陽光アップコンバージョンフィルムの開発」 (これまでの成果:新規材料を開発) ・テーマ2「化成品の生産性向上のための光反応手法の開発」 (これまでの成果:新規な化学反応の開発に成功)

・テーマ3「微生物の育種技術の高度化」

(これまでの成果：開発した醸造用酵母を県内企業に技術移転)

企業立地課

I 企業立地対策費

1	企業誘致活動事業	14,943	10,043	関西圏、首都圏を中心に積極的な企業訪問を実施するとともに、企業立地連絡協議会を通じ、企業情報の収集、各種資料の作成を行った。
2	企業立地促進対策助成事業	2,242,441	2,205,149	「企業立地促進対策要綱」に基づき、新規立地した誘致企業や増設した県内企業に対し優遇措置を行った。
3	企業立地促進資金融資事業	4,687	4,686	県内へ工場を新設する企業の設備投資等資金融資の償還金及び企業立地促進資金貸付基金運用利子を積み立てた。
4	企業誘致広報事業	10,469	10,315	本県の企業立地環境、企業用地等をまとめた「企業立地ガイド」、「用地位置図」及びホームページの作成や新聞への広告掲載など本県の企業立地環境の広報を行った。
5	あやの台北部用地開発事業	490,417	216,348	ニーズの高い内陸型大規模用地確保を目的に南海電気鉄道(株)、橋本市及び県で共同開発するあやの台北部用地の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援した。
6	I C T和歌山推進事業	6,044	4,073	I C T企業のさらなる誘致に向け、県外I C T企業の役員等の県内視察を支援するとともに、オンラインでの企業誘致フォーラムを開催した。

(前年度繰越分)

1	企業立地促進対策助成事業	30,000	29,775	I C T企業のさらなる誘致に向け、新たな誘致拠点整備を支援した。
2	あやの台北部用地開発事業	13,568	12,383	ニーズの高い内陸型大規模用地確保を目的に南海電気鉄道(株)、橋本市及び県で共同開発するあやの台北部用地の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援した。

観光振興課

I 物産観光幹旋費

1	観光センター運営事業	26,545	26,543	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として、「わかやま紀州館」及び「名古屋観光センター」の運営を行った。
---	------------	--------	--------	---

II 観光費

1	観光客誘致対策事業	87,757	82,949	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客の誘致を図るため、情報誌の
---	-----------	--------	--------	---

2	戦略的首都圏対策事業	17,226	11,434	作成配布、観光情報の提供及び観光統計調査を行った。
3	わかやま「観光力」推進事業	179,954	166,726	首都圏における世界遺産「高野山・熊野」等本県への誘客活動及び情報発信を行った。本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを行った。
4	世界遺産等推進事業	32,643	27,976	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全・活用の推進と周知・啓発及び日本遺産を活用した情報発信等を行った。
5	和歌山県世界遺産センター運営事業	8,236	7,730	世界遺産の保全・活用及び情報発信の活動拠点である「和歌山県世界遺産センター」の運営を行った。
6	水の国、わかやま。事業	28,689	28,384	「水」をテーマに、「和歌山の魅力」を発信するため、PR動画を制作するとともに、「水」にまつわる体験事業者への補助や看板整備など受入環境の整備を行った。
7	わかやま歴史物語事業	15,775	15,402	歴史・文化をテーマに様々な地域資源を盛り込んだ「100の旅モデル」についてWEBサイト等による情報発信を行うとともにスタンプラリーを実施し、県内の周遊促進・滞在時間の延長を図った。
8	サイクリング王国わかやま事業	17,739	17,504	「和歌山」＝「サイクリングの最適地」のイメージを定着させるとともに、県内の周遊促進・滞在時間の延長を図るため、モバイルスタンプラリーや情報発信及びサイクリング環境の充実を行った。
9	医療観光推進事業	2,127	162	人間ドックと観光資源を組み合わせ合わせたウェルネスツーリズムを推進するため、医療観光協議会の枠組みを活かしてターゲットのニーズに沿った滞在プランの造成等を行った。
10	県民リフレッシュプラン販売促進事業	877,284	877,283	県民の新型コロナウイルスの感染拡大による閉塞感からのリフレッシュを図ることに加え、県内を周遊してもらうことにより、改めて本県の魅力に触れ、郷土愛を育むとともに、大打撃を受けた観光産業の支援を行った。
11	和歌山県観光客あんしん受入環境整備事業	525,835	498,078	観光客が安心して訪問できる魅力ある観光地を形成するため、県内の観光関連事業者が実施する大規模な感染症対策に係る経費に対し支援を行った。

観光交流課

I 観光費

1	国際観光推進事業	61,222	50,757	海外26市場をターゲットとして、各市場ごとの嗜好と旅行熟度に応じた方法により、旅行エージェント・メディアの招請、観光プロモーターを通じた情報発信、近隣府県等々との連携による広域周遊観光の取組等を実施した。
2	教育旅行誘致推進事業	17,280	12,825	国内外からの教育旅行の誘致拡大を図るためのプロモーションを実施するとともに、現地での下見支援など、受入態勢の充実を図った。

受入校数	県内	県外	海外
451	293	158	—

3	外国人観光客受入環境整備事業	48,384	43,572	外国人観光客が快適・安心・安全に県内を周遊できる環境を整備するため、市町村が実施する観光資源の整備に対する支援、和歌山県版通訳ガイド育成、観光関係事業者向けの多言語電話通訳・簡易翻訳サービスの提供を行った。
4	F I T（外国人個人観光客）誘客促進事業	27,674	25,029	外国人個人観光客の誘客を促進するため、公式多言語ウェブサイト・SNSの運用、海外メディアを通じた情報発信、多言語ガイドブック等の作成を行った。
5	インバウンド受入環境高度化事業	10,500	10,500	外国人観光客が紀伊半島をストレスなく周遊できるよう、バス停等における多言語案内表示等の整備や公共交通ガイドマップの制作など、公共交通の利用環境の充実を図った。
6	インバウンド観光戦略事業	19,515	13,765	外国人観光客の長期滞在型周遊観光を促進するため、欧米豪の富裕層をターゲットとした情報発信を行った。